



山田ひときの略歴
文化団体“やまと四季探訪”主宰

◇昭和36年4月16日平群町に生まれる
◇平群西小卒業 ◇平群中学校卒業
◇県立高田高等学校卒業
◇摂南大学 建築学科卒業
◇一級建築士
◇スクーバダイビング資格取得

○総務建設委員会 委員
○議会改革特別委員会 委員
○下水道事業特別委員会 副委員長
○駅周辺整備事業特別委員会 委員長
□佐藤正久参院議員(ヒゲの隊長)
奈良県後援会平群支部長

山田ひとき

平群町議会議員◆
後援会会報

終結の為の保留地処分が予定の金額で売却できない場合の実売却金額との差額約2億円を債務保証しなければならない可能性が大きく、町財政で負担する必要が予測されます。その他、現在進められている財政健全化計画の中、土地売却収入見込み3億5千万円が売却出来なかつた場合の歳入減、合わせて5億5千万円もの歳入欠陥になる不安要素もあり、合計10億5千万円の赤字財政になる可能性が出てきました。

そこで町は、当面の「赤字団体」回避の為の苦肉の策として、元々小学校敷地の減歩に割り充てる予定であった、駅周事業地域内の元幼稚園敷地の他、町所有の土地1,000,781m²(減歩前)の内、約600m²(減歩後)を役場不足分用地とし、それ以外を一旦、区画整理組合に約5億4千万円で買い取つてもらい、不足する小学校用地は、事業地域内の数名の土地所有者から合計約1万m²約8億8千万円を起債(借金)



文化センター・図書館建設予定地

その事で、とりあえず直面する厳しい状況を回避させ、負担を起債(借金)として後年度へ先送りしたのです。

これは、そもそも文化センター建設にむけ慎重論の意見に耳を傾けず、無理やり動き出した事が発端であり、今となつては建設を中止すると、約10億円もの文化センター用地購入費の内、補助金約3億円、起債充

去る4月24日付毎日新聞に『平群町赤字団体に・駅前開発で5億6千万円の支出も・赤字幅は22年度に約5億円に悪化』と大きく掲載されました。

これは議会にも報告・説明された現状で

あり、その他にも不確定ながら駅周事業の終結の為の保留地処分が予定の金額で売却できない場合の実売却金額との差額約2億円を債務保証しなければならない可能性が大きく、町財政で負担する必要が予測されます。その他、現在進められている財政健全化計画の中、土地売却収入見込み3億5千万円が売却出来なかつた場合の歳入減、合わせて5億5千万円もの歳入欠陥になる不安要素もあり、合計10億5千万円の赤字財政になる可能性が出てきました。

そこで町は、当面の「赤字団体」回避の

為の苦肉の策として、元々小学校敷地の減歩に割り充てる予定であった、駅周事業地域内の元幼稚園敷地の他、町所有の土地1,000,781m²(減歩前)の内、約600m²(減歩後)を役場不足分用地とし、それ以外を一旦、区画整理組合に約5億4千万円で買い取つてもらい、不足する小学校用地は、事業地域内の数名の土地所有者から合計約1万m²約8億8千万円を起債(借金)

未だ厳しい平群町財政

発行／山田ひとき後援会
広報部
平成30年8月20日発行
〒636-0932
奈良県生駒郡平群町吉新4-3-17
TEL0745-45-4845 FAX0745-45-4727
メールアドレス hitoki@m4.kcn.ne.jp

を利用して購入し、区画整理組合に売却した土地を改めて文化センター建設用地の一部として40%の補助金と残60%のうち90%（内50%が交付税として交付）の起債を充当し、買い戻すという超ウルトラCを使つたのです。

その事で、とりあえず直面する厳しい状況を回避させ、負担を起債(借金)として後年度へ先送りしたのです。

これは、そもそも文化センター建設にむけ慎重論の意見に耳を傾けず、無理やり動き出した事が発端であり、今となつては建設を中止すると、約10億円もの文化センター用地購入費の内、補助金約3億円、起債充

さえ出来ないという状況になつてしまつているのが現状です。
ちなみに、文化センター用地購入を白紙に戻すと、平群町と駅周辺整理事業組合との間での土地購入契約が不履行となり、土

地分約4億円もの金額全てを町単独費として一般財源から捻出する必要があり、それこそ町財政が破綻する結果を招く恐れが大きくなり、文化センター建設事業を中止する事

でき、文化センター建設事業を中止する事

され、出来ないという状況になつてしまつて

いるのが現状です。
今は、1面で「高すぎる国保税の値下げ案の議員発議での私の賛成討論」、2面では「6月議会での一般質問」を掲載しています。

この間の経緯を見てみますと、平成28・29年度の決算見込みが大きく間違っていたことが明らかになつた事により、29年度の1・6倍もの増税について、**住民に対し、町がどのように責任を感じ対応するのか**が大変重要な部分であると思います。

29年度決算での累積赤字が28年度の赤字額2億5千万円のまま残る見通しであるこれまで説明してこられました。ところが28年度末では累積赤字が1億1400万円となり見込み額とは1億4000万円の乖離、29年度は1億4000万円の単年度黒字となり**2年間で2億8000万円もの町の予測と乖離**があり、そのうえ、累積でも3000万円の黒字になる見込みが明らかになりました。

29年1月に開催された「国民健康保険税率改正のための住民説明会」の概要報告の中でも、『大幅な増税となるが、増税に至る経緯とその結果について町はどのように考えているのか』との住民の質問にたいして『平成28年度においても2億円程度の単年度赤字となる見込みです。このことから、平成29年度においてバランスの取れた収支とするため税率を上げさせていただきたいことは、町としては反省すべきことあります。ただし、この税率改正は、平成28年度までの累積赤字を解消するものではなく、平成29年度単年度に赤字を出さない為の税率改正です。結果的に大幅な税率改正を行わなければならなくなつたことは、町としては反省すべきことがあります。』と答えられていましたが、これが答弁したのかは明記されていませんが、これは町長の言葉とな

ります。

平成20年度の国保税値上げも私は反対しましたが、その時も間違つた増税であつたと今も思っています。結果的にその後、数回の値下げを繰り返した事がその表れであるにも関わらず、結果、下げ過ぎた国保税となつてしまつた事の総括による、20年度の増税が間違いであつたことも認めず反省もないまま突き進んでこられたように思っています。

これがその表れであるにも関わらず、結果、下げ過ぎた国保税となつてしまつた事の総括による、20年度の増税が間違いであつたことも認めず反省もないまま突き進んでこられたように思っています。

ただ、奈良県の納付請求が今後どのように推移していくかは不透明な部分もあるという事、被保険者数が1月末現在、5028人であるのに對し、県への納付算定基準の被保険者数が5099人と大きく乖離し、一人当たりの負担割合が多くなつてていることもあり国保会計としても今後の推移を予測しがたい事は一定理解できますが、県単位化の統一料金となるのは平成36年からであり、まだ6年間ある状況の中、仮に今値下げをしても、県の方針、県との折衝によつて、今後どこかで又、値上げをしなければならないという事態になつてしまふ事もあるかもしれません。しかし、今の国保会計の現状は1・6倍と上げ幅が大きすぎたという証である事にも関わらず、これまで同様、間違いを認めず、突き進む姿勢ではなく、ここは間違いを認めるべき、改めるべきであり、一定値下げを実施すること

が住民への説明責任であると考える事から、発議第5号平群町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

